平成24年度 財務報告

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成24年度における4つの財務書類を国から示された「基準モデル」により関連団体を含めた連結ベース（注1）で作成しました。これにより、一般会計のほか企業会計などを含めた市全体の財務状況を把握することができます。

（注1）連結の範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、土地開発公社、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、逢妻衛生処理組合

▶問合せ　企画政策課　財務係（☎95-0146）

①連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側はプラスの価値である資産、右側はマイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産（これまで積み上げてきた資産）				負債（将来世代が負担）			
	23年度	24年度	前年度比		23年度	24年度	前年度比
1 公共資産				1 固定負債			
事業用資産（注2）	714億2,700万円	706億2,900万円	△7億9,800万円	市債	250億7,100万円	254億500万円	3億3,400万円
インフラ資産（注3）	925億8,700万円	929億2,100万円	3億3,400万円	退職手当引当金	22億6,300万円	27億円	4億3,700万円
				その他	1億6,400万円	4億700万円	2億4,300万円
2 投資等							
出資金、貸付金	9億4,300万円	9億7,100万円	2,800万円	2 流動負債			
基金等	61億4,900万円	61億4,200万円	△700万円	市債償還予定（翌年度分）	18億3,600万円	18億6,900万円	3,300万円
3 流動資産				その他	9億1,300万円	10億2,500万円	1億1,200万円
資金	34億3,600万円	35億5,300万円	1億1,700万円	負債合計	302億4,700万円	314億600万円	11億5,900万円
未収金	13億7,200万円	12億4,400万円	△1億2,800万円	純資産（これまでの世代が負担）			
				純資産合計	1,456億6,700万円	1,440億5,400万円	△16億1,300万円
資産合計	1,759億1,400万円	1,754億6,000万円	△4億5,400万円	負債および純資産合計	1,759億1,400万円	1,754億6,000万円	△4億5,400万円

（注2）事業用資産…市役所、保育園、学校など
（注3）インフラ資産…道路、橋梁、公園、下水道など

《資産》

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園、下水道などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。平成24年度末の資産合計は、約1,755億円となり、前年度と比較すると約4億円減少しました。これは、市が所有する公共施設の経年劣化により資産価値が低下したことによるものです。

《負債》

市は様々な施設を整備する際に市債を発行してきました。平成24年度も大型事業である知立駅連続立体交差事業や南保育園建設事業などで市債を発行したため、市債残高が増加しました。その影響で負債合計は約314億円となり、前年度と比較すると約11億円増加しました。

《純資産》

これまでの世代がすでに負担し築いてきた財産が純資産です。平成24年度末の純資産合計は約1,441億円となっており、前年度と比較すると約16億円減少しましたが、純資産比率は80％を超えており、出資団体などを含めた市全体の財政状況は良好であると言えます。

【純資産比率（純資産合計/資産合計）＝82.1％】

【市民１人あたりの貸借対照表】（平成25年3月31日現在人口：70,462人）

市民1人あたりの資産	市民1人あたりの負債
約249万円	約45万円
	市民1人あたりの純資産
	約204万円

②連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	23年度	24年度	前年度比
経常費用	257億7,100万円	270億1,700万円	12億4,600万円
1　人にかかるコスト （人件費、退職手当引当金繰入等など）	47億6,600万円	53億9,500万円	6億2,900万円
2　物にかかるコスト （物件費、減価償却費、維持補修費など）	67億5,600万円	69億4,500万円	1億8,900万円
3　移転支出的なコスト （補助金、社会保障給付など）	137億4,100万円	141億8,900万円	4億4,800万円
4　その他のコスト （利息の支払いなど）	5億800万円	4億8,800万円	△2,000万円
経常収益	24億8,800万円	26億3,300万円	1億4,500万円
使用料、手数料など	24億8,800万円	26億3,300万円	1億4,500万円
純経常行政コスト （経常費用ー経常収益）	232億8,300万円	243億8,400万円	11億100万円

行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）は、前年度より約11億円増加しました。増加の要因は、介護保険などの保険給付費が大きく増加したことで、「移転支出的なコスト」が増加したためです。加えて、退職者が前年度より多かったことおよび職員の平均勤続年数が増えたことで「人によるコスト」の退職手当引当金繰入等が増加したことも影響しています。

③連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	23年度	24年度	前年度比
期首純資産残高	1,456億5,800万円	1,456億6,700万円	900万円
1　純経常行政コスト	△232億8,300万円	△243億8,400万円	△11億100万円
2　財源調達 （市税、地方交付税、補助金など）	244億8,600万円	239億7,200万円	△5億1,400万円
3　その他 （インフラ資産の減価償却など）	△11億9,400万円	△12億100万円	△700万円
期末純資産残高	1,456億6,700万円	1,440億5,400万円	△16億1,300万円

行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）が約11億円増加したことに加えて、財源調達額の地方交付税や各種事業における国・県からの補助金が約5億円減少したことにより、最終的に約16億円の純資産が減少しました。

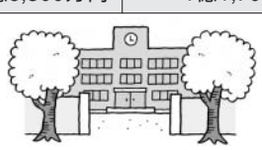
④連結資金収支計算書

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのを表す計算書です。

	23年度	24年度	前年度比
期首資金残高	32億7,400万円	34億3,600万円	1億6,200万円
1　経常的収支 （行政サービスの実施にかかる収支）	31億2,700万円	24億3,800万円	△6億8,900万円
2　資本的収支 （固定資産の購入や売却による収支）	△25億4,300万円	△22億3,500万円	3億800万円
3　財務的収支 （借入・返済による収支）	△4億2,200万円	△8,600万円	3億3,600万円
期末資金残高	34億3,600万円	35億5,300万円	1億1,700万円

経常的収支のプラスが資本的収支と財務的収支のマイナスを上回っていたため、期末資金残高が約1億円増加しました。

財務的収支は、市債の返済金が借入額を上回っていたためマイナスになりました。しかし、返済金には利子分が含まれているため、利子分を除いた返済金と借入額を比較すると借入額が上回っており、市債残高は増加となりました。



《財務4表から見える知立市の現状》

『公共施設の更新費用が必要になっています！』

保育園や小中学校などの事業用資産や道路・下水道などのインフラ資産は、経年劣化により毎年資産価値が減少していきます。

現在、市の施設は老朽化が進んでおり、今後、維持管理コストや更新費用が膨大になることが推測されます。

このことから、市民の皆さんが施設を安心安全にご利用いただくための計画が重要となっています。

今年度、市では維持管理コストや更新費用が算出された「公共施設保全計画」を策定します。そして、公共施設のあり方について検討を進め、計画的な施設の維持管理・更新ができるように取り組んでいきます。